

評価項目・得点	評価の理由
<p style="text-align: center;"><b>実績</b> 15 / 50点</p>	<p>小泉内閣は04年に起きた日歯連の闇献金事件を受けて政治団体間の寄付に5000万円の上限を設け、寄付を原則口座振込とする法改正を行うことを公約として掲げた。05年の衆院選後に法改正は実現したが、応急処置的であり多くの課題が残されたままであった。その後の安倍内閣下では閣僚の事務所費問題が続出した。支出面の不透明性が課題として問われ、09年7月に人件費以外の経常経費について領収書の添付が義務付けられたが「资金管理団体による」「5万円以上」のものに限られていた為、支出の透明性を向上させるには極めて不十分であった。福田内閣は「透明性改善」を目標に同年12月法改正を行い「国会議員関係団体」の「1円以上」の支出における領収書徴収を義務化した。合わせて政治資金監査を導入した結果、支出面についてはかなり政治資金の透明性が確保された。続く麻生内閣はなんの公約もしておらず、資金調達面における透明性が問われた09年3月の西松建設事件後も、現在まで課題解決に取り組んでいない。</p> <p>政治資金の問題の原因は、党の組織構造が政治家個人本位であり、また政治家のサイフが複数存在するため、資金の流れが見えにくくなっていることにもある。ここを解決するためには「政党本位」を目指す党改革と国会議員関係団体の連結決算が必要とされるが、どの内閣も抜本的な改革を推進する姿勢を見せてこなかった。</p>
<p style="text-align: center;"><b>実行過程</b> 6 / 20点</p>	<p>小泉・安倍両内閣は内閣担当時に起きた問題に対して場当たりに課題解決を行ったにすぎない。福田内閣下の法改正も透明性を高めた点では評価できるが、07年参院選前に「5万円以上」としていた領収書の公表基準を参院選敗北後に急に「1円以上」としたプロセスは場当たりのあり、約束に基づく政策のサイクルが機能しているとは言えない。</p> <p>福田内閣時の法改正で政治資金監査の制度が整備されたことは評価できる一方、04年の小泉内閣下で設置された党改革実行本部は、09年6月麻生総理に提出した答申でも企業・団体献金に関する問題を先送りするなど抜本的な対策を示せていない。</p>
<p style="text-align: center;"><b>説明責任</b> 6 / 30点</p>	<p>政治資金の問題は国民に見えにくい分野のため、事件が起きれば著しく政治への信頼を損なうが、小泉内閣以降、安倍内閣の故松岡農水相など当事者が説明責任を十分には果たしてこなかった。加えて、時の内閣も事件の原因や解決策を国民に対して説明してこなかったことは国民の不信感をさらに煽ったと言える。現時点でも「企業・団体献金の廃止」を掲げる一方で「故人献金」が明らかになった民主党も、それに対して政策的な批判ができない与党も「政治とカネ」の問題の根本原因とその解決策を合わせて国民に提示し、説明責任を果たすことはできていない。</p>